

令和6年度 富山県国民健康保険特別会計予算について

■歳入	R6年度 (当初予算)	R5年度 (当初予算)	差引額	
①前期高齢者交付金	298.9億円	322.3億円	-23.4億円	前期高齢者（65～74歳）の医療費負担を保険者間で調整するための支払基金からの交付金
②国庫支出金	200.8億円	198.5億円	2.3億円	
定率国庫負担金	(132.8億円)	(130.1億円)	(2.7億円)	保険給付費等に要した費用の32%を国が負担
調整交付金	(50.0億円)	(51.2億円)	-(1.2億円)	都道府県間の財政不均衡等を調整する交付金
保険者努力支援交付金	(9.4億円)	(8.9億円)	(0.5億円)	医療費適正化や収納率向上等の保険者努力に対する交付金
高額医療費負担金等	(8.6億円)	(8.3億円)	(0.3億円)	1件80万円以上の高額医療費の国負担分（1/4）等
③繰入金	56.6億円	44.9億円	11.7億円	
定率県負担金	(37.3億円)	(36.6億円)	(0.7億円)	保険給付費等に要する費用の9%相当額を県が負担
基金繰入金（財政安定化繰入）	(10.1億円)		(10.1億円)	財政安定化基金からの取崩額
高額医療費負担金	(6.8億円)	(6.5億円)	(0.3億円)	1件80万円以上の高額医療費の県負担分（1/4）等
強化助成費繰入金	(1.0億円)		(1.0億円)	地方単独医療費助成に係る国費等減額調整分に対し県の一般会計繰入金を充当
特定健診等負担金等	(1.4億円)	(9.4億円)	-(8.0億円)	
④共同事業交付金	2.5億円	2.1億円	0.4億円	特別高額医療費共同事業（1件420万円超のレセプトの200万円超）に係る国保中央会からの交付金
⑤納付金	200.1億円	209.4億円	-9.3億円	被保険者数、所得能力に応じた市町村の負担
⑥その他	6.3億円	10.7億円	-4.4億円	繰越金、出産育児交付金、財産収入等
歳入合計	765.1億円	787.8億円	-22.7億円	※端数処理のため、合計額と必ずしも一致しない。

■歳出	R6年度 (当初予算)	R5年度 (当初予算)	差引額	
①保険給付費等交付金	613.6億円	630.2億円	-16.6億円	
普通交付金	(596.3億円)	(612.2億円)	-(15.9億円)	市町村に交付する保険給付費等
特別交付金	(17.3億円)	(18.0億円)	-(0.7億円)	市町村の個別事情に応じて交付
②後期高齢者支援金等	113.4億円	119.2億円	-5.8億円	後期高齢者の医療費負担に係る支払基金への拠出
③前期高齢者納付金等	0.1億円	0.2億円	-0.1億円	前期高齢者の医療費負担に係る支払基金への拠出
④介護納付金	34.9億円	35.7億円	-0.8億円	国保の介護被保険者（40～64歳）の介護給付費に係る支払基金への拠出
⑤療養給付費等交付金償還金	0.1億円	0.1億円	0.0億円	令和4年度及び5年度療養給付費等交付金に係る精算償還金
⑥共同事業拠出金	2.5億円	2.1億円	0.4億円	特別高額医療費共同事業（1件420万円超のレセプトの200万円超）に係る国保中央会への拠出
⑦保健事業費	0.6億円	0.4億円	0.2億円	市町村国保における保健事業を支援
⑧その他	0.1億円	0.1億円	0億円	総務管理費、運営協議会費、基金積立金、病床転換支援金等
歳出合計	765.1億円	787.8億円	-22.7億円	※端数処理のため、合計額と必ずしも一致しない。

資料4

●歳入

【前期高齢者交付金】（当年度概算見込額と2年前精算額の合計額が当年度の交付額）

当年度概算見込額は2年前(R4)の前期高齢者の人数×前期高齢者に係る1人当たり保険給付費をもとに算定されるが、令和4年度は団塊の世代が後期高齢者医療制度に移行し始めた年度のため実績が大きく減少し、前年度比23.4億円の減となった。

【定率国庫負担金(32%)】、【定率県負担金(9%)】

歳入である前期高齢者交付金の減少に伴い定率国庫負担金で前年度比2.7億円、定率県費負担金で0.7億円の増となった。

※定率負担金は「必要な保険給付費の総額」から「前期高齢者交付金」を差し引いた金額の32%(9%)を乗じて交付される。

【基金繰入金】

令和6年度の1人当たり納付金が自然増を超える伸び率となったため、財政安定化基金のうち財政調整事業分から取崩したことにより10.1億円の増となった。

【納付金】

昨今の物価高の状況や急激な保険料の増加抑制の観点から財政安定化基金、繰越金を活用し、1人あたり納付金が自然増程度の伸び率となるまで減算したことで、9.3億円の減となった。

【その他(繰越金)】

令和4年度の決算剰余金を、令和6年度納付金の減算及び財政安定化基金(財政調整事業分)へ積み立てとして活用したため前年度比4.4億円の減となった。

●歳出

【保険給付費等交付金】

令和5年度から引き続き団塊世代が後期高齢者医療制度へ移行することにより保険給付費等の総額が減少し、約16.6億円の減となった。

【後期高齢者支援金等】

算定の基礎となる国保被保険者数が減になったことにより総額が前年度比約5.8億円の減となった。

【介護納付金】

算定の基礎となる介護2号被保険者数が減になったことにより総額が前年度比約0.8億円の減となった。

